

人権コラム3月号

「外国にルーツのある保護者と子どもも安心できる学校・地域に」

池上 英明（大阪教育大学）

●もうすぐ入学式・始業式です。小学校では新1年生が期待と不安をいっぱいかかえて学校にやってきます。入学式会場では椅子に座りながら床につかない足をブラブラさせている子どもたちの姿が…。でも、今、学校に通えていない外国にルーツのある子どもたちがいます。●昨年10月文部科学省（以下文科省）は「令和6年度における学齢相当の外国人の子供の就学状況」を公表しました。それによると、学齢相当の外国人の子どもの人数（住民基本台帳上的人数）は163,358人でこれは前回調査より12,663人増えています（前回比8.4%増）。しかし、このうち、不就学の可能性がある外国人の子どもの数は8,432人（前回比169人減）なのです。●外国籍の子どもが不就学となる主な理由は、保護者に就学義務がないこと、経済的困難（学費、生活費）、日本語や学習内容の理解困難、本国への帰国予定、親の長時間労働や不安定な生活、適切な情報不足などが挙げられ、結果として学校に行きたくても行けない状況や、行政が把握しにくい状況が生まれています。●文科省は「我が国においては、外国人の子の保護者に対する就学義務はありませんが、公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約等も踏まえ、その子を日本人児童生徒と同様に無償で受け入れているところです」（文科省HP）としています。日本が批准する国際人権規約は「すべての人の教育を受ける権利を保障、初等教育は義務的かつ無償」と定めています。●しかし、実際は、経済的困難、日本語の理解が難しいこと等々により、多くの子どもが就学出来ていない状況にあります。さらに昨今の「日本人ファースト」の空気は、地域に暮らす外国にルーツのある保護者や子どもたちの不安感を高めていないのか心配でなりません。●私たちは正確な情報が無いと不安に陥り、時には人を傷つける行動に走ってしまうこと、また、傷つけられる場合もあることを「新型コロナウイルス感染症」で体験しました。「中国人の入店おことわり」の貼り紙、米国内で発生した「アジア人への暴言・暴力」など、今、思い出すと本当に恐ろしくなります。●今、外国人による犯罪が増加しているかのような言説が広まっていますが、実際は「日本で暮らす外国人は20年間で倍増していますが、外国人犯罪は3割も減っている」のです（東京新聞2025年7月19日）。早稲田大学の田辺俊介教授は「排外主義との向き合い方」（毎日新聞「論点」2025年12月17日）について、「暮らし知れば偏見減る」と述べられています。外国にルーツのある人々も共に地域で暮らす生活者であること、名前のある隣人として向き合う関係を築く必要があるのではないのでしょうか。そうすることで、外国にルーツのある保護者と子どもも安心できる学校や地域にできると思うのです。